

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における

日本の食文化の発信に係る関係省庁等連絡会議（第3回）

議事概要

日 時：平成29年10月25日（水）16:30 - 17:30

場 所：内閣府本府庁舎3階特別会議室

出席者：

（議長）

東京オリンピック・パラリンピック大会担当大臣

鈴木 俊一

（議長代理）

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会
推進本部事務局長

平田 竹男

（副議長）

農林水産省食料産業局長

井上 宏司

（構成員）

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会
推進本部事務局企画・推進統括官

多田 健一郎

消費者庁審議官

橋本 次郎

復興庁参事官

山里 直志

※代理出席

文化庁次長

中岡 司

厚生労働省医薬・生活衛生局食品監視安全部長

道野 英司

※代理出席

農林水産省生産局長

枝元 真徹

農林水産省政策統括官付穀物課長

堺田 輝也

※代理出席

林野庁林政部経営課特用林産室長

長江 良明

※代理出席

水産庁長官

長谷 成人

経済産業省大臣官房商務・サービス審議官

藤木 俊光

東京都オリンピック・パラリンピック準備局長

潮田 勉

東京都産業労働局長

藤田 裕司

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

副事務総長

布村 幸彦

《議事》

〈飲食提供基本戦略（素案）について〉

- 組織委員会より、「資料1 飲食提供に係る基本戦略（素案）の概要」、「資料2 東京2020大会 飲食提供に係る基本戦略（素案）」、「資料3 大会の選手村規模の飲食で必要となる食材量」、「資料4 過去大会のメニュー（選手村）に記載されている食材」に基づき説明。

〈調達基準決定後の普及等の状況について〉

- 組織委員会より、「資料5 「持続可能性に配慮した調達コード」の普及等の状況について」に基づき説明。

〈調達基準決定を受けた取組状況について〉

- 農林水産省より、「資料6 農産物・畜産物の調達基準を踏まえた農林水産省の取組状況について」、「資料7 水産物の調達基準を踏まえた水産庁の取組状況について」に基づき説明。

〈関係省庁の取組状況について〉

- 文化庁より、「資料8 日本の食文化の発信に係る文化庁の取組」に基づき説明、厚生労働省より、「資料9 食品衛生管理の国際標準化に関する検討会最終とりまとめの概要」に基づき説明、経済産業省より、「資料10 日本の食文化の発信に関する 経済産業省の取組」に基づき説明。

〈東京都の食文化に関する取組について〉

- 東京都より、「資料11 東京都庁職員食堂におけるご当地食材・ご当地メニューの提供について」、「資料12 東京食めぐり」に基づき説明。

〈食文化発信に向けた取組について〉

- 事務局より説明。

〈その他〉

- 復興庁より、復興五輪に向けた取組を推進する旨、発言があった。

《まとめ》

【井上食料産業局長】

今年の3月に組織委員会から示された農畜水産物の調達基準、また、飲食提供基本戦略（素案）、更に選手村規模の飲食提供で必要となる食材量について本日御説明いただいた。これらを参考に東京オリンピック・パラリンピック大会に多くの国産の食材が供給されるよう、今後、省を挙げて認証の取得等を加速・促進してまいりたいと考えている。

食文化については、農林水産省として取り組んでいるところでもあるが、先ほど、各省庁、東京都からご説明いただいたように、様々な主体で色々な取組が検討されているところ。

これから東京大会に向けて食文化の関連の色々な事業・イベントが増えてくるので、イベントカレンダーのような、何年何月にどの主体が、どこで、どういった食文化に関連する事業をやろうと

しているのかを一覧性をもって見られるような物を作成すれば、食文化に関連した事業同士が連携できる可能性が高まると思う。

【平田事務局長】

今日は、非常に深いご議論をいただき感謝。このポストに来て4年が過ぎたが、食の国際基準をどうするのが課題であった。この春には基準がまとまって安心したが、次は各方面からどのくらいのボリュームが必要なのか、と聞かれるようになった。今日は、組織委員会から試算結果として主食、野菜類、果実類、肉類、魚介類について、目安となる数字が出されたことに感謝したい。また、農林水産省からもGAP認証取得や水産エコラベル推進へ予算等の手当をしていただいた。

いろいろな項目を含めた飲食提供基本戦略に向けて、夏の食中毒対策への配慮、環境への配慮、食品廃棄物の抑制、ハラル等への配慮、更に障がい者への配慮など進歩したことに感謝したい。

農林水産省以外にも、これまでの間、文化庁では文化芸術振興基本法が改正になり、食文化が位置付けられたり、食文化を含む生活文化の担当調査官が配置されたりしている。経済産業省でも、インバウンドで迎え撃つクールジャパン政策などいろいろな話があった。何よりも復興庁のあたたかいコメントがあった。

あと2年と少々の準備期間になったが、飼育などを考えると、あまり時間はない。一同、力を合せてしっかりとした準備を基に食文化を発信していただきたい。

【鈴木大臣】

本日は、山形市で北ルートオリパラフラッグツアーの歓迎式典に参加してきた。2020年東京大会の成功のカギは、国民の皆様がオリンピック・パラリンピックに大きく関心を持っていただくことが基本であり、地方でも2020年東京大会に向けた機運が盛り上がっていると感ずることができ、大変心強く思ったところである。

本日は、飲食提供基本戦略の素案がこのように取りまとめられ、まずは組織委員会に感謝申し上げる。中でも大会の選手村規模での飲食について、必要となる食材量が示されたことは大きな前進だと思う。

就任してから事務局の皆さんと話しをして、国産の食材・木材といったものを積極的に利用し、日本の食文化等の魅力を海外に発信していく重要性を大変強く認識した。先程、2020年東京大会成功のカギは皆さんの関心を持っていただくことであると申し上げたが、同時に自分達が、自分の地域が、何らかの関りを持っているという意識を持つことも重要である。まさにそれぞれの地域の食材・木材が使われることが、それぞれの地域で、自分の住んでいる県で、オリンピック・パラリンピックに関りを持っているという強い思いを持っていただけることにつながるのだと思う。それが成功に向けての1つのカギだと思っている。

私は岩手県の出身だが、2020年東京大会が復興五輪であるということの思い入れを強くしている。今回の飲食提供基本戦略の素案においても被災地食材を始めとする国産食材を活用したメニューの提供、あるいは日本の食文化発信・継承などの考え方が盛り込まれており、大変、心強く思うし、この内容をぜひ実現していただきたいと思う。

食材提供には食材の調達基準をクリアしなければいけないが、GAPについても2019年度末までに、現在の認証取得数を3倍にする目標を設定しているとのことだった。先般、福島を訪問し、GAPを取得した果樹園を視察した。お話を伺うと、肥料を少なく使うとか、労働安全に関し転落をしな

いように配慮しているなどのお話があった。一見、農業と直接かかわりがないように思われることも含まれているが、毎日、記録をきちんとつけるといった企業型の管理ができて、実際に収益も上がってきているということだった。このように GAP 認証を取得することが日本の第一次産業の生産性の向上につながっていくことを理解した。

2020 年を目途に農林水産省にもサポートいただき、GAP 等の認証数を増やしていくとしている。2020 年が終わっても、その後の日本の第一次産業の生産性・競争力をアップしていくことにつながるような、こうした取組を是非進めていただきたいと思う。

また、MEL などの日本発の基準を国際基準にするように水産庁も頑張っていたいただきたいと思う。

2020 年の東京大会では、国際規格となった日本発の認証を取得した国産の食材を世界の選手の皆さんに提供して、これまでの大会で最高の食事を選手村で提供できるように頑張っていたいただきたいと思っている。